

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
 コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6359-6721

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の業績(2020年10月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	2,579	△2.6	△15	—	△21	—	△82	—
2020年9月期第1四半期	2,648	10.1	△36	—	△33	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△4.73	—
2020年9月期第1四半期	△1.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第1四半期	4,360	1,835	42.1	104.74
2020年9月期	4,387	1,968	44.9	112.42

(参考)自己資本 2021年9月期第1四半期 1,835百万円 2020年9月期 1,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年9月期	—				
2021年9月期(予想)		—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2021年9月期の配当予想については未定です。

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,073	5.8	100	101.2	95	67.0	5	—	0.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2021年2月12日)公表いたしました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期1Q	17,946,000 株	2020年9月期	17,906,000 株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	418,800 株	2020年9月期	398,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期1Q	17,505,026 株	2020年9月期1Q	17,417,400 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景気が急速に悪化し、緊急事態宣言解除後、段階的に経済活動が再開され個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、感染の再拡大に伴い緊急事態宣言が再度発出されるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は売上成長を維持しつつ高収益な企業体質に変革することを目指し、国内事業の収益基盤を強化すると同時に、今後の収益の柱となる新規事業の土台作りを開始いたしました。

当第1四半期累計期間におきましては、エクステリアや収納カテゴリの売上が好調でしたが、更なる販売拡大へ向けて、新商品の発売や人気商品のカラーバリエーション追加、これまで取り扱いの少なかったインテリア雑貨やキッチン雑貨などの取り扱いを増やすなどラインナップを拡充しております。また、新たな生活様式への対応として、オンライン接客サービスをはじめ、新商品オンラインセミナーを開催するなどオンラインを活用した取り組みを実施しております。他にも、2020年10月より在宅勤務とフレックスタイム勤務を制度として導入し、変化する環境に対応した働きやすい環境づくりにも注力いたしました。

一方で、今後、規格住宅事業や不動産再販事業などの新規事業を強化していくため、2020年10月に当該事業を管轄するスペースデザイン事業部を新設いたしました。これにより、物件の企画・設計から設備・建材のコーディネートまで空間をトータルにプロデュースするサービスを強化してまいります。

なお、当事業年度において東京ショールームの移転を計画しておりますが、現施設からの退去に伴い発生する原状回復費用につき、当第1四半期累計期間において新たな情報が入手されたため資産除去債務について見積の変更を行い、有形固定資産について減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,579百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失15百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常損失21百万円（前年同期は経常損失33百万円）、四半期純損失82百万円（前年同期は四半期純損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、4,360百万円となりました。その主な要因は、差入保証金の増加124百万円、未着商品の増加55百万円、前渡金の増加43百万円、繰延税金資産の増加24百万円があった一方で、現金及び預金の減少259百万円があったことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ105百万円増加し、2,524百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加100百万円、買掛金の増加90百万円、流動負債の資産除去債務の増加73百万円があった一方で、前受金の減少87百万円、未払消費税の減少37百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15百万円があったことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ132百万円減少し、1,835百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少135百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微と捉えており、売上高、営業利益及び経常利益については前回発表予想の水準を概ね維持する見通しですが、当期純利益については、上記の特別損失の計上により、前回発表予想を下回る見込みであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2021年2月12日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,330	561,966
売掛金	626,258	643,459
商品	881,470	883,894
未着商品	26,345	81,593
貯蔵品	27,208	18,013
前渡金	56,123	99,476
前払費用	83,991	89,662
その他	7,056	6,989
流動資産合計	2,529,784	2,385,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	446,790	440,250
工具、器具及び備品（純額）	34,750	38,513
土地	28,731	28,731
建設仮勘定	1,010	4,681
有形固定資産合計	511,283	512,176
無形固定資産		
商標権	9,631	9,290
意匠権	2,156	1,996
ソフトウェア	144,058	122,014
無形固定資産合計	155,847	133,302
投資その他の資産		
投資有価証券	250,464	240,637
関係会社株式	0	0
長期貸付金	48,399	47,351
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	335,047	336,249
差入保証金	446,917	571,865
繰延税金資産	101,031	125,149
その他	8,516	8,523
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	1,190,376	1,329,777
固定資産合計	1,857,507	1,975,256
資産合計	4,387,292	4,360,313

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,552	722,403
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	63,332	48,332
未払金	158,697	169,699
未払費用	89,282	82,495
未払法人税等	22,453	9,628
未払消費税等	74,716	37,030
前受金	395,552	307,975
預り金	8,167	25,571
資産除去債務	38,000	111,113
賞与引当金	57,926	43,854
ポイント引当金	17,099	14,829
その他	7,402	4,770
流動負債合計	2,264,182	2,377,703
固定負債		
長期借入金	16,670	8,337
資産除去債務	136,104	136,267
長期預り保証金	2,250	2,250
固定負債合計	155,024	146,854
負債合計	2,419,206	2,524,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,839	593,299
資本剰余金		
資本準備金	541,839	543,299
資本剰余金合計	541,839	543,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	979,909	844,540
利益剰余金合計	979,909	844,540
自己株式	△145,562	△145,562
株主資本合計	1,968,027	1,835,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	177
評価・換算差額等合計	58	177
純資産合計	1,968,085	1,835,755
負債純資産合計	4,387,292	4,360,313

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,648,394	2,579,484
売上原価	1,718,253	1,684,650
売上総利益	930,140	894,834
販売費及び一般管理費	966,742	910,299
営業利益又は営業損失(△)	△36,601	△15,465
営業外収益		
受取利息	319	301
為替差益	731	—
受取保険金	50	—
物品売却益	120	—
受取補償金	2,496	36
その他	64	33
営業外収益合計	3,782	371
営業外費用		
支払利息	548	476
支払手数料	49	662
為替差損	—	1,048
株式報酬費用	—	3,910
営業外費用合計	597	6,097
経常損失(△)	△33,417	△21,192
特別損失		
固定資産除却損	132	1,005
投資有価証券評価損	—	9,999
減損損失	—	73,113
特別損失合計	132	84,119
税引前四半期純損失(△)	△33,549	△105,311
法人税、住民税及び事業税	△2,541	1,706
法人税等調整額	△3,556	△24,170
法人税等合計	△6,097	△22,463
四半期純損失(△)	△27,451	△82,848

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積額の変更）

当第1四半期累計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報が入手されたことに伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額73,113千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については減損損失として処理したため、当第1四半期累計期間の税引前当期純損失が73,113千円増加しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大は経済に大きな影響がありましたが、2020年5月25日の政府による緊急事態宣言の全面解除を受けて、経済活動が再開されておりました。しかし、2021年1月8日付で緊急事態宣言が再度発出されたこともあり、収束時期等を予測することは困難な状況にあります。現時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業等への影響は、軽微と捉えております。

今後、2021年3月に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定）を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

当社は、住宅設備機器、建築資材のインターネット通信販売事業の他に当事業年度からスペースデザイン事業部の新設に伴い関連する不動産賃貸収入を売上計上しておりますが、重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。